



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL http://www.hottolink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内山 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高尾 秀四郎 TEL 03-5745-3900
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	735	10.2	93	△17.0	93	△15.3	40	△26.0
25年12月期第3四半期	667	-	112	-	110	-	54	-

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 40百万円 (△26.0%) 25年12月期第3四半期 54百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	4.17	3.99
25年12月期第3四半期	10.51	-

(注) 当社は、平成26年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	2,128	1,317	61.9	135.29
25年12月期	1,467	1,268	86.5	131.20

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 1,317百万円 25年12月期 1,268百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年12月期	-	0.00	-	-	-
26年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,019	8.1	147	△7.0	134	△8.2	58	△15.9	5.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	9,735,500株	25年12月期	9,671,500株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	-株	25年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	9,725,459株	25年12月期3Q	5,217,000株

(注) 当社は、平成26年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の新たな取り組みとしましては、株式会社フィスコ及び中国上海の日系法人普千との業務提携がありました。また新サービスとして、ソーシャルメディアへの書き込みデータを元にした「ソーシャルプロファイリングデータ」の提供開始、特定のユーザーグループに向けた商品開発や、購買促進を可能にする「ソーシャルエスノグラフィ」サービスの開始、ソーシャルメディア上でつながりの深い生活者同士を自動分類する「コミュニティクラスタ分析」サービスの開始等です。

中国上海の普千との業務提携は、中国市場にてビジネス展開をしている日本のグローバル企業を対象に、当社グループからは中国ソーシャルメディアデータを提供し、普千はそのデータの分析・レポート・コンサルティングサービスを提供します。なお、中国ソーシャルメディアデータの提供については、第2四半期会計期間において、米国Socialgist社との提携により中国を除くアジア・パシフィックにおける独占的な販売代理権を取得しております。

株式会社フィスコとの業務提携では、ソーシャルメディアのビッグデータ分析ノウハウと株式の個別銘柄の分析ノウハウとを融合させた新たなサービスを開発・提供します。具体的には、同社のアナリストによる個別銘柄の分析ノウハウと、当社グループの製品である「クチコミ@係長」を通じたTwitter・ブログ・掲示板などの分析結果との連携によって、株式市場において「現在」話題となっている商品やサービスだけでなく、関連分野の販売実績やクチコミ情報等を分析して、「近い将来」株式市場を賑わすことが想定される業界や銘柄を分析し、投資情報コンテンツとしてインターネット等を通じて投資家に提供を実現します。

ソーシャルプロファイリングデータ（注1）の提供開始により、広告配信業者がユーザの興味関心に基づくターゲティング広告の配信精度をより高めたり、企業がCRM活動において、まだ購買履歴がない消費者へのレコメンデーションを行ったりする事が可能になります。

（注1）ソーシャルメディアへの投稿データに基づくユーザの興味関心や特定ブランドへのロイヤリティーレベルを数値化して提供するもの。

ソーシャルエスノグラフィ（注2）の提供開始は、ユーザーグループのソーシャルメディアへの書き込みデータを元に、そのユーザーグループに特有の価値観やトレンドを把握し、購買行動プロセスの変化のきっかけや理由を導き出すものです。これにより、事業会社や広告代理店における、特定のユーザーグループに向けた商品やサービスの開発、及び購買促進施策の立案が容易になります。

（注2）膨大なソーシャル・ビッグデータの中から特定のユーザーグループの日常的な発言を抽出・分析し、価値観やトレンドを把握して、購買行動プロセスの変化のきっかけや理由を導き出す手法。

コミュニティクラスタ分析（注3）の提供開始は、生活者のソーシャルメディアへの書き込みデータを元に、つながりの深い生活者同士をコミュニティとして自動分類し、コミュニティごとの態度や興味関心事、嗜好性を導き出すことを可能にするものです。これにより、事業会社や広告代理店が、ソーシャルメディア上での広告の反響を特定のターゲットに絞って把握することや、その結果から広告効果を最適化する施策を立案することが可能となります。

（注3）ソーシャルメディア上でつながりの深い生活者同士をコミュニティとして自動分類し、コミュニティごとの反応や態度、興味関心事、嗜好性を導き出すことを可能にするもの。

ソーシャルプロファイリングデータ、ソーシャルエスノグラフィ、コミュニティクラスタ分析の3つの新サービスは、これまでの定量・定性分析といった一般的なソーシャル分析の概念を著しく進化させ、個人のソーシャルメディアでの発言や行動から個人の趣味・思考・行動範囲を予測する画期的な広告最適化の手法に繋がります。オンライン広告配信の最潮流であるDSP（注4）・DMP（注5）に必要な仕組みに発展していきます。

（注4）DSP（Demand-Side Platform）：オンライン広告においてクライアント（広告主・購入者）の広告効果の最大化を支援するもので、具体的には、クライアントが行う予算管理をはじめ、入稿管理、オーディエンスの属性に基づいた広告枠の選定、配信条件の最適化などの機能を提供する、動的なメディア・バイイング・テクノロジーのこと

（注5）DMP（Data Management Platform）：オーディエンスの状態を的確に把握して、適切なメッセージを送ったり、最適なタイミングで広告を配信したりすることができるしくみ

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

① ソーシャルクラウドサービス事業

a. SaaS

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

新規受注については、「クチコミ@係長」シリーズ及び「e-mining」シリーズとも順調に獲得しております。一方、稼働社数については、短期利用者の契約満了と新規受注とが相まって微増となりました。その結果、当サービスの売上高は554百万円（前年同期間比3.8%増）となりました。

なお、レコメンドサービスについては、第1四半期連結累計期間より金額的重要性が乏しくなったためSaaSに含めております。参考として、当第3四半期連結累計期間のレコメンドサービスの売上高は23百万円です。

b. ソリューションサービス

当サービスは、「クチコミ@係長」を構成する「データ」及び「分析エンジン」を月額利用料で顧客へ提供するもの及びソーシャル・ビッグデータ分析を軸とした「コンサルティング」であります。

「データ」及び「分析エンジン」提供は、ソーシャル・ビッグデータの応用領域の拡大と、各領域のエンタープライズ・ソフトウェアのソーシャル化、という2つの環境変化が進み、需要の増加とともに営業にも注力したため好調に推移しました。

ソーシャル・ビッグデータ分析を軸とした「コンサルティング」は、連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングが行っております。当該子会社は設立して2年目ですが、大手企業を中心にソーシャルメディアに関する分析ニーズが高まってきたこともあり順調に拡大しました。

しかしながら、上記環境変化は想定していたより緩やかであったことから、ソリューションサービスは当初予想を下回る成長となりました。

それらの結果、当サービスの売上高は175百万円（前年同期間比38.8%増）となりました。

② その他事業

当事業は着メロ・着うたサービスであり、売上高は5百万円（前年同期間比18.8%減）となりました。

以上の結果、売上高735百万円（前年同期間比10.2%増）、営業利益93百万円（前年同期間比17.0%減）、経常利益93百万円（前年同期間比15.3%減）、四半期純利益40百万円（前年同期間比26.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、1,807百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の実行により現金及び預金が728百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、320百万円となりました。この主な要因は、のれんの償却により43百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ613百万円増加し、808百万円となりました。この主な要因は、今後の戦略的資金需要に700百万円の短期借入金を実行したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、2百万円となりました。この主な要因は、リース債務の返済によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、1,317百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益40百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月14日に公表した平成26年12月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日別途公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,205	1,677,745
売掛金	132,880	107,270
仕掛品	26	5,389
貯蔵品	—	5
前払費用	17,762	12,861
繰延税金資産	15,881	4,726
その他	376	1,748
貸倒引当金	△2,730	△1,837
流動資産合計	1,113,403	1,807,909
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,840	1,840
減価償却累計額	△417	△615
建物附属設備(純額)	1,422	1,225
工具、器具及び備品	142,554	159,592
減価償却累計額	△104,664	△118,649
工具、器具及び備品(純額)	37,889	40,942
リース資産	6,290	6,290
減価償却累計額	△1,677	△2,620
リース資産(純額)	4,612	3,669
有形固定資産合計	43,925	45,837
無形固定資産		
のれん	197,959	154,504
商標権	252	216
ソフトウェア	75,478	74,254
ソフトウェア仮勘定	11,804	22,149
その他	66	66
無形固定資産合計	285,561	251,192
投資その他の資産		
投資有価証券	14,384	14,387
関係会社株式	7,920	7,920
出資金	0	0
長期前払費用	124	31
繰延税金資産	1,808	728
投資その他の資産合計	24,237	23,067
固定資産合計	353,724	320,096
資産合計	1,467,128	2,128,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	700,000
リース債務	1,301	1,327
未払金	45,119	39,957
未払費用	24,379	20,669
未払法人税等	76,949	4,626
未払消費税等	9,327	13,826
前受金	13,187	12,550
預り金	6,279	7,774
賞与引当金	18,015	7,496
流動負債合計	194,560	808,229
固定負債		
リース債務	3,644	2,645
固定負債合計	3,644	2,645
負債合計	198,205	810,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,801	557,488
資本剰余金	617,530	620,467
利益剰余金	98,591	139,175
株主資本合計	1,268,923	1,317,132
純資産合計	1,268,923	1,317,132
負債純資産合計	1,467,128	2,128,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	667,090	735,149
売上原価	246,689	286,682
売上総利益	420,401	448,466
販売費及び一般管理費	307,759	354,941
営業利益	112,641	93,525
営業外収益		
受取利息	36	150
受取手数料	399	106
投資事業組合運用益	—	2
為替差益	—	344
その他	135	2
営業外収益合計	570	607
営業外費用		
支払利息	1,456	173
支払保証料	652	—
為替差損	63	—
投資事業組合運用損	170	—
営業外費用合計	2,343	173
経常利益	110,868	93,959
特別損失		
固定資産売却損	496	—
固定資産除却損	—	40
特別損失合計	496	40
税金等調整前四半期純利益	110,372	93,919
法人税、住民税及び事業税	57,990	41,099
法人税等調整額	△2,450	12,235
法人税等合計	55,540	53,335
少数株主損益調整前四半期純利益	54,832	40,583
四半期純利益	54,832	40,583

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,832	40,583
四半期包括利益	54,832	40,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,832	40,583
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。